



平成19年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成18年11月14日

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

上場取引所 : 東

コード番号 6140

本社所在都道府県 : 東京都

(URL http://www.asahidia.co.jp /)

代 表 者 代表取締役社長 木田 進

問合せ先責任者 代表取締役専務管理本部長 大森 晃

TEL (03) 3222-6311

中間決算取締役会開催日 平成18年11月14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	18,997	8.5	2,636	10.7	2,736	5.4
17年9月中間期	17,509	2.8	2,382	16.3	2,596	14.6
18年3月期	36,118		5,292		5,851	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	991	△37.0	15	31	—	
17年9月中間期	1,574	95.2	23	76	—	
18年3月期	3,563		53	01	—	

(注)① 持分法投資損益 18年9月中間期 23百万円 17年9月中間期 61百万円

18年3月期 169百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 64,758,402株 17年9月中間期 66,223,100株

18年3月期 65,523,413株

③ 会計処理の方法の変更 有

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	57,972		46,041		78.5	703	13	
17年9月中間期	54,611		43,287		79.3	662	65	
18年3月期	58,748		45,951		78.2	708	05	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 64,745,131株 17年9月中間期 65,324,299株

18年3月期 64,772,991株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	363		△ 592		△ 363		2,883	
17年9月中間期	1,814		△ 2,654		△ 1,285		4,802	
18年3月期	4,259		△ 5,647		△ 2,140		3,470	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 4社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
通 期	38,200		5,700		5,950		2,800	

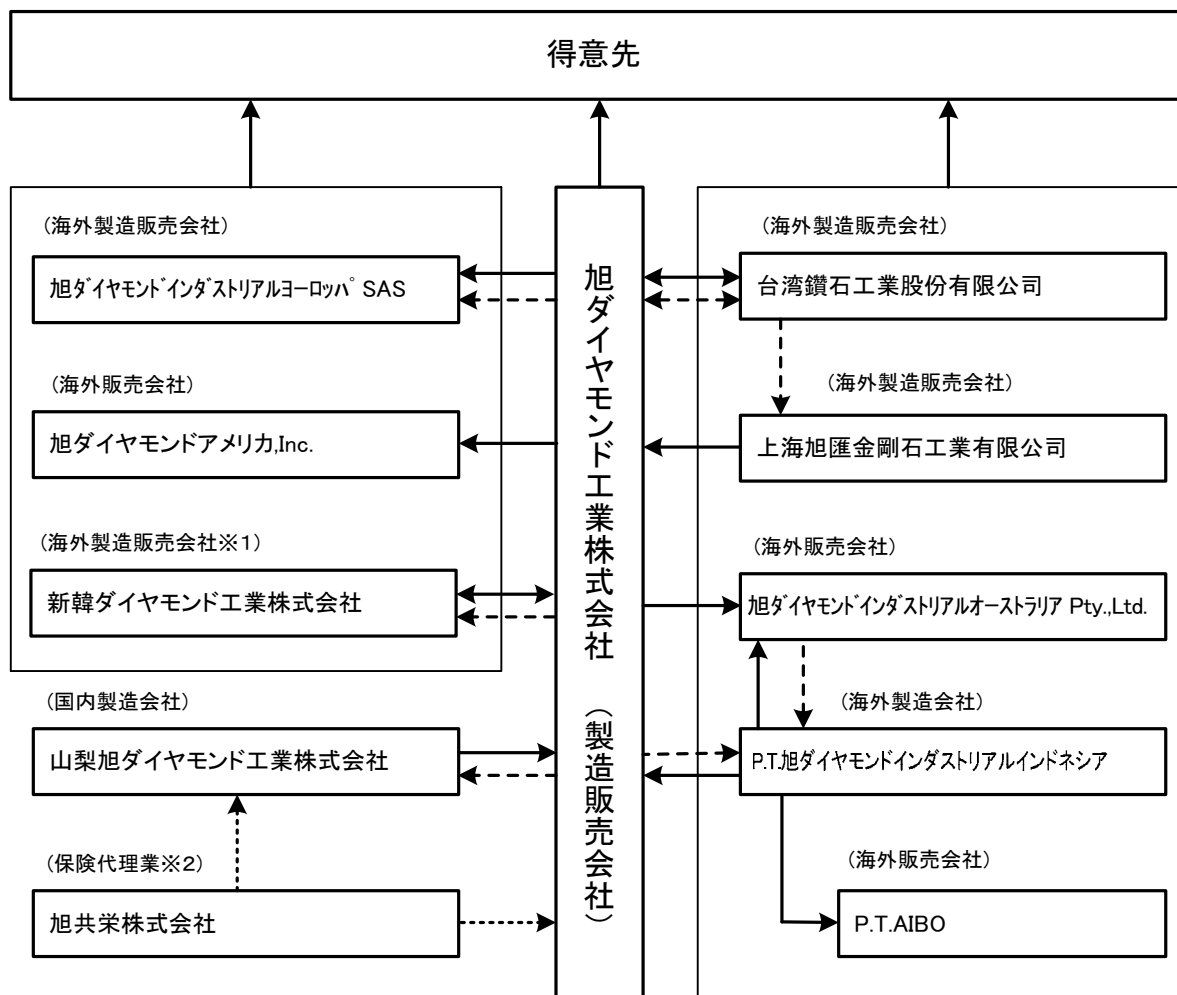
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円25銭

※上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(子会社 9 社及び関連会社 1 社)は、ダイヤモンド工具事業と宝飾品事業を主に行っているほか、これらに附帯するサービス業務を営んでおります。当社グループ(当社及び連結子会社)の主要事業となるダイヤモンド工具事業部門では、多種多様なダイヤモンド及びC B N工具並びに、これらに関連する付属機器の製造及び販売を、多岐にわたる市場へ行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社 8社
 ※1 関連会社で持分法適用会社 1社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社 1社

——▶ 製品
 - - - -▶ 材料
 ·····▶ サービス

関係会社の状況

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要	
				役員の 兼任等(人)		営業上 の取引	資金 援助 (百万円)		設備の 賃貸借
				役員	従業員				
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	3	—	製品の 製造委託	—	土地を 賃貸	(注) 2
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	EUR 830,275	100.0	1	1	製品・材料の 販売	—	なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ペール	A \$ 2,500,000	100.0	—	1	製品の販売	12	なし	
P. T. 旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	千IDR 4,903,500	100.0	—	2	材料の販売及び 製品の購入	92	なし	
P. T. AIBO	インドネシア ベカシ	千IDR 25,000	100.0 (100.0)	—	—	なし	—	なし	
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	US \$ 100,000	100.0	1	1	製品の販売	—	なし	
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	US \$ 1,800,000	100.0 (40.0)	1	1	製品の購入	—	なし	
台湾鑽石工業股份 有限公司	台湾 桃園県	千NT \$ 150,700	69.1	4	—	製品・材料の 販売及び購入	—	なし	(注) 2
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	4	—	製品・材料の 販売及び製品 の購入	—	なし	

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、全てダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 平成18年7月をもって、ハグビー旭AB、ハグビーU. S. A., Inc.、ハグビー旭フィンランドOY、ハグビーカナダInc. は売却により連結の範囲から除外しております。

4 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合のうち数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、以下の経営理念のもと、長年培ってきた開発力・技術力を基盤として、優れた品質の製品を安定供給することにより、お客様の満足度の向上を図るとともに、株主・取引先・地域社会・投資家の皆様方と従業員からの信頼と期待に応えられる企業を目指しております。

〔経営理念〕

- ・私たちは、常に最高品質の製品を提供することにより、ものづくりのさまざまな場面を通して、経済の発展と豊かな生活文化の実現に貢献します
- ・私たちは、常にグローバルリーダーを目指し、地球規模と長期的視野でお客様の多様なニーズに応える製品を開発します
- ・私たちは、常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行い、良き企業市民として社会の信頼を得ることに務めます
- ・私たちは、常に地球環境と天然資源に配慮した企業活動を行い、社会と自然の調和を図ることに努めます
- ・私たちは、常に自主性と創造力を持ちながら、チームワークを図ることにより、活力のある企業集団を目指します

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

株主の皆様への配当につきましては、収益状況と財務状況、将来の事業展開を総合的かつ長期的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、内部留保資金の用途につきましては、経営基盤の強化・充実を目的として、生産設備の増強、研究開発の推進のための設備投資などに有効活用していく所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家層の拡大、株式の流動性の向上を資本政策の重要課題と位置づけております。今後の投資単位の引き下げにつきましては、事務コストの増加も予想されることから、現在の株価水準、株主数、出来高などの市場の動向など考慮しつつ、株主利益の視点で検討を続けてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標につきましては、安定した営業利益の確保が財務体質を強固にし、健全な経営に繋がるものと考え、売上高営業利益率を20%確保できる会社を目指しております。なお、当期の目標は15%としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期の経営目標として「GLOBAL 510」を策定いたしました。これは、当期から3年間で当社グループの売上高を、世界のダイヤモンド工具の推定需要5千億円の10%である5百億円を目指すというものであります。また、当社グループは、ダイヤモンドおよびCBN工具のリーディングカンパニーとしての地位をより一層強固なものにするため、「シェアアップ」「コストダウン」「製品開発力の強化」に積極的に取り組んでまいります。

1つ目の「シェアアップ」につきましては、新規客先への積極的な拡販活動、既存客先への納期短縮、品質向上、提案型営業活動によりシェアアップを目指してまいります。また、グローバルに旭ダイヤモンドブランドを浸透させ、海外グループ各社とともにシェアアップを図ってまいります。

2つ目の「コストダウン」につきましては、材料費の削減、経営資源の集中による生産効率の向上、適正在庫の見直しなどにより、継続的に原価低減活動を展開しコストダウンに取り組んでまいります。

3つ目の「製品開発力の強化」につきましては、世界的な環境保護への高まりから、太陽電池素材のシリコンやディーゼル車用排ガス浄化装置（DPF）など、環境対応型商品の需要が拡大しております。これらの加工に欠かせない工具メーカーとして、技術研究所はもとより、新しく完成した三重工場・玉川工場をはじめ、当社グループが一丸となってさらなる開発・改良に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期の経営目標である「GLOBAL 510」を達成すべく、各部門では以下の取り組みを行ってまいります。

営業部門におきましては、国内で好調を持続する電子・半導体業界、輸送機器業界に対して、当社の特色である「お客様との密着型営業」を強化し引き続き注力いたします。特に自動車関連につきましては、CBN工具の積極的なシェア拡大を行ってまいります。また、海外では、活況を呈している鉱物資源の探査用工具および自動車関連のCBN工具の拡販を図ってまいります。

生産部門におきましては、三重工場をはじめ、国内外で進めてきた製造拠点の強化がほぼ完了いたしました。これにより、生産能力の向上、納期の短縮、品質の安定が見込まれるとともに、さらなる合理化と省力化を図り、コスト削減を行うことで継続的な原価の低減に取り組んでまいります。

研究開発部門におきましては、研究開発テーマに則した製品開発活動を行うとともに、営業部門から得た顧客ニーズに対応した製品を迅速に開発し、生産部門とともに優位性のある製品の提供に努めてまいります。また、子会社との技術交流を活発に行い、当社グループ全体で製品品質の向上を図ります。

当社は、平成18年4月に発足した内部統制委員会のもとに、情報開示委員会、コンプライアンス委員会、内部監査委員会および個人情報保護委員会を設置いたしました。同時に、監査役会のもとに監査役室を設置いたしました。各委員会と監査役室の主導のもと、適時適切な会社情報の開示、コンプライアンスの強化、リスクマネジメント等、内部統制の充実に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、企業収益の改善や旺盛な設備投資に加えて個人消費も堅調に推移するなど民間需要に支えられて、景気は引き続き回復傾向で推移いたしました。一方、海外においても、アジアを中心に着実に回復しておりますが、エネルギー価格の動向が経済に与える影響が大きくなっております。

このような情勢のもと、当社グループの営業部門においては、注力業種の選択と集中を進め重点業種に対して、人材育成を中心とした営業力の強化、潜在需要の調査などに注力いたしました。また、未開拓業種への参入、次世代工具の販売などの拡販活動も行いました。生産部門におきましては、工場の建設および増改築、設備の増強を積極的に行い、製品の品質向上、納期短縮、高精度工具の製品開発に努めたほか、新たな用途開発を積極的に行いました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は189億97百万円(前年同期比8.5%増)となりました。一方、損益面におきましては、営業利益は26億36百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は27億36百万円(前年同期比5.4%増)となりました。なお、中間純利益は関係会社株式売却益があったものの、減損損失の計上および新工場移転費用により9億91百万円(前年同期比37.0%減)となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の業績

ダイヤモンド工具事業部門

ダイヤモンド工具事業部門においては、輸送機器業界では、主に好調な日系メーカーに対し、積極的な販売活動を推進したことや、電子・半導体業界についても、客先の需要に応えるべく高精度工具の製品開発・拡販を行った結果、当事業部門の売上高は183億62百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

業界に分類した概況は、次のとおりとなります。

【業界別の概況】

①電子・半導体業界

電子業界は、薄型テレビの販売が上伸しており、液晶およびプラズマ用のガラス基板加工用ホイールの販売は堅調に推移しました。また、半導体業界も好調に推移しており、特に半導体デバイス業界向けのCMPコンディショナーやバックグラインダー用ホイールの販売が前年同期を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、売上高は57億62百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

②輸送機器業界

自動車業界は、国内においては自動車の販売は低調に推移したものの生産は堅調に推移し、積極的な拡販によりCBNホイールおよびコンパクト多刃工具の販売が上伸いたしました。海外においては日系メーカーを中心に生産が依然好調であり、ヨーロッパでは環境対応によるディーゼル車用排ガス浄化装置(DPF)の加工用ホイール、ヨーロッパおよびアジアでもビトリCBNホイールを拡販することができました。また、航空機業界は民間機の生産が好況であり、ロータリドレッサを中心とした関連工具の販売が上伸いたしました。

これらの結果、売上高は34億71百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

③機械業界

軸受業界は積極的な拡販により、ロータリドレッサ等の販売が拡大いたしました。また、工作機械などに取り付ける各種ホイール・ワイヤガイドダイスおよびウォータージェットノズル等は、引き続き堅調に推移いたしました。超硬工具業界は、在庫調整の影響により関連工具の受注が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は43億73百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

④石材・建設業界

石材業界は、国内においては、安価な石材品の輸入が依然増加傾向にあることから、石材加工用工具の需要が減少し、建設業界においても公共投資の減少により需要が低迷しました。一方、海外においては、鉱物資源の探査が活況を呈しており、掘削用ビットおよび関連機器の販売が拡大いたしました。

これらの結果、売上高は43億35百万円(前年同期比10.6%増)となりました。

⑤その他

大学、研究機関、窯業および陶磁器メーカー等、上記以外の業種への製品の販売があり、これらの売上高は4億22百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

宝飾品事業部門

宝飾品事業部門においては、堅調な個人消費を背景に、ブランド商品の開発、デザイン改良、卸売り業者への積極的な販売促進および販売方法の見直しを行った結果、売上高は6億35百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

(3) 当中間期の利益配分

当中間期の配当金は、「会社の利益配分に関する基本方針」に基づき安定配当に努め、前期末配当金と同じく、中間配当金1株当たり6円25銭とさせていただきます。また、年間配当金は、前期と同じく1株当たり12円50銭を予定しております。

(4) 通期の見通し

今後のわが国の経済情勢につきましては、順調な設備投資や個人消費に支えられ、おおむね堅調に推移することが予想される一方、海外では米国・中国経済の成長減速が懸念されるなど、先行き不透明感の残る状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、先に述べた「シェアアップ」「コストダウン」「製品開発力の強化」に注力しつつ、好調を持続する電子・半導体業界、輸送機器業界に焦点を絞り、積極的な拡販に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、前期と比較し、売上高・営業利益・経常利益は増収増益となる見通しではありますが、期首に予想した売上高を達成できない見込みのため、営業利益・経常利益も予想を下回る見込みであります。また、当期純利益につきましても、当初見積もっていた減損損失と新三重工場の移転費用等の特別損失が増加することとなりました。

以上により、平成18年5月15日に公表した通期業績予想を下記の通り修正いたします。

(連結)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想(百万円) (平成18年5月15日付発表予想)	40,000	6,300	6,850	3,600
平成19年3月期予想(百万円) (今回修正予想)	38,200	5,700	5,950	2,800
増減率(%)	△4.5	△9.5	△13.1	△22.2
平成18年3月期実績(百万円)	36,118	5,292	5,851	3,563

(個別)	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期予想(百万円) (平成18年5月15日付発表予想)	31,200	4,800	5,900	3,900
平成19年3月期予想(百万円) (今回修正予想)	30,700	4,300	5,300	3,350
増減率(%)	△1.6	△10.4	△10.2	△14.1
平成18年3月期実績(百万円)	29,101	4,219	4,777	2,849

(注)増減率は、平成18年5月15日付発表予想と今回修正予想を比較したものであります。

II 財政状態

(1) キャッシュ・フローの状況

項目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,814	363	△1,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,654	△592	2,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,285	△363	923
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	5	18
現金及び現金同等物の増減額	△2,139	△587	1,551
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,802	2,883	△1,920

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期と比べ19億20百万円減少し28億83百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3億63百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が23億25百万円あったものの、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったことによる売上債権の増加により9億13百万円資金が減少したこと、法人税等の支払額が15億38百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は5億92百万円となりました。これは主に、国内工場建設などによる有形固定資産の取得による支出が27億73百万円あったこと、子会社株式の売却による収入が20億81百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は3億63百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が4億5百万円あったことによります。

(2) 連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンド

項目	前々中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前々連結会計 年度	前連結会計 年度
自己資本比率(%)	79.5	79.3	78.5	78.6	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	74.0	105.9	93.5	80.4	123.8
債務償還年数(年)	0.0	0.1	0.5	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	218.2	280.9	14.7	246.0	208.3

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表を用いて算出しております。

自己資本比率 : 自己資本(純資産の部—少数株主持分)/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額

2 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するために2倍にしております。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			7,402		2,883		6,070	
2 受取手形及び売掛金	※4		11,235		12,485		12,011	
3 たな卸資産			4,710		4,566		5,025	
4 その他			982		992		1,015	
貸倒引当金			△ 87		△ 65		△ 62	
流動資産合計			24,243	44.4	20,861	36.0	24,059	41.0
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	3,616		8,639		4,580		
(2) 機械装置及び運搬具	※2	3,956		4,596		3,981		
(3) 土地	※3	5,472		5,087		5,469		
(4) その他		2,335	15,380	1,141	19,463	4,271	18,300	
2 無形固定資産			71		100		85	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		12,321		12,662		14,241		
(2) その他		3,163		5,026		2,635		
貸倒引当金		△ 566	14,917	△ 140	17,548	△ 572	16,304	
固定資産合計			30,368	55.6	37,111	64.0	34,689	59.0
資産合計			54,611	100.0	57,972	100.0	58,748	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,702		1,739		1,826	
2 短期借入金	※2	171		253		241	
3 未払法人税等		793		1,209		1,609	
4 賞与引当金		703		704		745	
5 役員賞与引当金		—		30		—	
6 その他		1,620		2,635		1,595	
流動負債合計		4,989	9.1	6,569	11.3	6,016	10.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	141		113		135	
2 退職給付引当金		5,670		5,191		5,596	
3 その他		79		57		561	
固定負債合計		5,890	10.8	5,362	9.2	6,292	10.7
負債合計		10,879	19.9	11,931	20.6	12,308	20.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		445	0.8	—	—	489	0.8
(資本の部)							
I 資本金		4,102	7.5	—	—	4,102	7.0
II 資本剰余金		7,131	13.1	—	—	7,133	12.1
III 利益剰余金		33,616	61.6	—	—	35,197	59.9
IV 土地再評価差額金		65	0.1	—	—	66	0.1
V その他有価証券 評価差額金		2,646	4.8	—	—	3,883	6.6
VI 為替換算調整勘定		△ 309	△0.6	—	—	34	0.1
VII 自己株式		△ 3,965	△7.3	—	—	△ 4,463	△7.6
資本合計		43,287	79.3	—	—	45,951	78.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		54,611	100.0	—	—	58,748	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	4,102	7.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	7,134	12.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	35,925	62.0	—	—
4 自己株式		—	—	△ 4,493	△7.7	—	—
株主資本合計		—	—	42,669	73.6	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,892	5.0	—	—
2 土地再評価差額金		—	—	△ 159	△0.3	—	—
3 為替換算調整勘定		—	—	122	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	2,856	4.9	—	—
III 少数株主持分		—	—	517	0.9	—	—
純資産合計		—	—	46,041	79.4	—	—
負債純資産合計		—	—	57,972	100.0	—	—

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			17,509	100.0		18,997	100.0		36,118	100.0
II 売上原価			11,116	63.5		12,190	64.2		22,772	63.0
売上総利益			6,393	36.5		6,807	35.8		13,346	37.0
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		2,601			2,674			5,177		
2 一般管理費		1,410	4,011	22.9	1,496	4,171	22.0	2,878	8,054	22.3
営業利益			2,382	13.6		2,636	13.9		5,292	14.7
IV 営業外収益										
1 受取利息		27			42			87		
2 受取配当金		75			75			219		
3 為替差益		47			4			86		
4 持分法による投資利益		61			23			169		
5 雑収入		29	239	1.4	31	175	0.9	72	632	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		6			25			20		
2 雑損失		19	26	0.1	51	76	0.4	53	73	0.2
経常利益			2,596	14.8		2,736	14.4		5,851	16.2
VI 特別利益										
1 固定資産売却益		6			6			4		
2 関係会社株式売却益		—			1,030			—		
3 貸倒引当金戻入益		—	6	0.0	—	1,036	5.5	7	11	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	0			9			6		
2 固定資産除却損	※3	7			147			29		
3 固定資産減損損失	※4	—			1,163			—		
4 工場移転費用	※5	—			128			—		
5 建物解体費用	※6	—			—			64		
6 退職慰労金		27	35	0.2	—	1,447	7.6	27	127	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,567	14.7		2,325	12.2		5,736	15.9
法人税、住民税 及び事業税		834			1,391			2,107		
法人税等調整額		124	958	5.5	△ 122	1,269	6.7	1	2,108	5.8
少数株主利益			35	0.2		65	0.3		65	0.2
中間(当期)純利益			1,574	9.0		991	5.2		3,563	9.9

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,131		7,131
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		0	0	2	2
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			7,131		7,133
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			32,531		32,531
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		1,574	1,574	3,563	3,563
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		415		823	
2 役員賞与		74		74	
3 土地再評価差額金取崩額		—	489	1	897
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			33,616		35,197

④ 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,102	7,133	35,197	△ 4,463	41,969
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当(注)			△ 405		△ 405
役員賞与(注)			△ 83		△ 83
土地再評価差額金取崩			224		224
中間純利益			991		991
自己株式の取得				△ 32	△ 32
自己株式の処分				2	2
自己株式処分差益		2			2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)					
中間連結会計期間中の 変動額合計(百万円)	—	2	728	△ 30	700
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,102	7,134	35,925	△ 4,493	42,669

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,883	66	34	3,982	489	46,441
中間連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)						△ 405
役員賞与(注)						△ 83
土地再評価差額金取崩		△ 224		△ 224		
中間純利益						991
自己株式の取得						△ 32
自己株式の処分						2
自己株式処分差益						2
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	△ 991		89	△ 902	27	△ 875
中間連結会計期間中の変動額 合計(百万円)	△ 991	△ 224	89	△ 1,127	27	△ 400
平成18年9月30日残高 (百万円)	2,892	△ 159	122	2,856	517	46,041

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		2,567	2,325	5,736
2 減価償却費		689	960	1,441
3 貸倒引当金の増減額(減少は△)		△ 20	△ 3	△ 41
4 賞与引当金の増減額(減少は△)		31	△ 41	74
5 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		—	30	—
6 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△ 130	△ 405	△ 204
7 受取利息及び受取配当金		△ 103	△ 117	△ 306
8 支払利息		6	25	20
9 持分法による投資利益		△ 61	△ 23	△ 169
10 有形固定資産売却益		△ 6	△ 6	△ 4
11 有形固定資産売却損		0	9	6
12 有形固定資産除却損		7	147	29
13 固定資産減損損失		—	1,163	—
14 関係会社株式売却益		—	△ 1,030	—
15 売上債権の増減額(増加は△)		△ 240	△ 913	△ 942
16 たな卸資産の増減額(増加は△)		△ 108	△ 312	△ 365
17 仕入債務の増減額(減少は△)		△ 48	54	45
18 役員賞与の支払額		△ 81	△ 89	△ 81
19 その他		△ 3	34	4
小計		2,502	1,809	5,242
20 利息及び配当金の受取額		103	117	306
21 利息の支払額		△ 6	△ 25	△ 20
22 法人税等の支払額		△ 784	△ 1,538	△ 1,268
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,814	363	4,259
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入		—	200	—
2 有形固定資産の取得による支出		△ 2,410	△ 2,773	△ 5,977
3 有形固定資産の売却による収入		81	27	90
4 投資有価証券の取得による支出		△ 370	△ 7	△ 613
5 投資有価証券の売却による収入		28	—	709
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	2,081	—
7 その他投資の増減額(増加は△)		17	△ 119	145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,654	△ 592	△ 5,647
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		△ 25	94	37
2 長期借入れによる収入		28	—	74
3 長期借入金の返済による支出		△ 5	△ 0	△ 64
4 自己株式の取得による支出		△ 821	△ 28	△ 1,318
5 少数株主に対する株式発行による収入		—	23	—
6 配当金の支払額		△ 415	△ 405	△ 823
7 少数株主への配当金の支払額		△ 47	△ 46	△ 45
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,285	△ 363	△ 2,140
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 14	5	57
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		△ 2,139	△ 587	△ 3,471
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,941	3,470	6,941
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	4,802	2,883	3,470

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 子会社14社のうち、連結子会社の数は13社であります。</p> <p>会社名 山梨旭ダイヤモンド工業株式会社、旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS、ハグビー旭AB、旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd.、台湾鑽石工業股份有限公司、その他8社</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてハグビーカナダInc.を新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社 会社名 旭共栄株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 新韓ダイヤモンド工業株式会社</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(旭共栄株式会社)は、中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)上記の持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なるため、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 子会社9社のうち、連結子会社の数は8社であります。</p> <p>主要な連結子会社名 山梨旭ダイヤモンド工業株式会社、旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS、旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd.、台湾鑽石工業股份有限公司</p> <p>なお、当中間連結会計期間においてハグビー旭AB、ハグビーU.S.A., Inc.、ハグビー旭フィンランドOY、ハグビーカナダInc.は売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 同左</p> <p>(ロ)同左</p> <p>(ハ)同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社 連結子会社の数は12社であり、主要な連結子会社名は、「1.企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>なお、当連結会計年度においてハグビーカナダInc.を新たに設立したことにより、連結子会社に含めることとしました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社であったハグビーデンマークApSは、清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)非連結子会社 会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社名 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(旭共栄株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社13社のうち、在外子会社12社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法によります。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社8社のうち、在外子会社7社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社12社のうち、在外子会社11社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>—</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p> <p>—</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社の一部会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>——</p> <p>——</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより前中間連結会計期間と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、45,524百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>——</p> <p>——</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>当社の研究開発費は、各工場内における既存製品の改良等にかかる費用と当社技術研究所における新製品の開発及び基礎的な研究開発より生じる費用があり、従来これら全ての費用を売上原価に計上しておりましたが、当中間連結会計期間より技術研究所における研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より、当社技術研究所内で一部行われていた製造業務を全て製造部へ移管したことと共に、技術研究所の管理体制を工場から独立させ本社直轄の管理体制に変更したことなどから、新製品の開発及び基礎的な研究開発により生ずる費用が明確に把握できるようになったことによります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ当中間連結会計期間の売上原価は285百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は285百万円増加しました。なお、この変更による原価差異の処理方法の変更はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>当社の研究開発費は、各工場内における既存製品の改良等にかかる費用と当社技術研究所における新製品の開発及び基礎的な研究開発より生じる費用があり、従来これら全ての費用を売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より技術研究所における研究開発費を販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、当連結会計年度より、当社技術研究所内で一部行われていた製造業務を全て製造部へ移管したことと共に、技術研究所の管理体制を工場から独立させ本社直轄の管理体制に変更したことなどから、新製品の開発及び基礎的な研究開発により生ずる費用が明確に把握できるようになったことによります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の売上原価は593百万円減少し、売上総利益は同額増加し、販売費及び一般管理費は593百万円増加しました。なお、この変更による原価差異の処理方法の変更はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は25,147百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>319 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>99 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102 "</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入662百万円を、土地より控除しております。</p> <p>—</p> <p>5 当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,983百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>127 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,855 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81百万円	機械装置及び運搬具	319 "	計	400 "	短期借入金	3百万円	長期借入金	99 "	計	102 "	当座貸越極度額	5,983百万円	借入実行残高	127 "	差引額	5,855 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は24,646百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産(簿価)</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>75百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>54 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>78 "</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p> <p>※4 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>440百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>5,992百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>186 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,806 "</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	75百万円	短期借入金	24百万円	長期借入金	54 "	計	78 "	受取手形	440百万円	当座貸越極度額	5,992百万円	借入実行残高	186 "	差引額	5,806 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は25,616百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>85百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>305 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>390 "</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>66 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>68 "</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳 同左</p> <p>—</p> <p>5 当社及び連結子会社4社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>6,086百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>173 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,913 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	85百万円	機械装置及び運搬具	305 "	計	390 "	短期借入金	2百万円	長期借入金	66 "	計	68 "	当座貸越極度額	6,086百万円	借入実行残高	173 "	差引額	5,913 "
建物及び構築物	81百万円																																																					
機械装置及び運搬具	319 "																																																					
計	400 "																																																					
短期借入金	3百万円																																																					
長期借入金	99 "																																																					
計	102 "																																																					
当座貸越極度額	5,983百万円																																																					
借入実行残高	127 "																																																					
差引額	5,855 "																																																					
機械装置及び運搬具	75百万円																																																					
短期借入金	24百万円																																																					
長期借入金	54 "																																																					
計	78 "																																																					
受取手形	440百万円																																																					
当座貸越極度額	5,992百万円																																																					
借入実行残高	186 "																																																					
差引額	5,806 "																																																					
建物及び構築物	85百万円																																																					
機械装置及び運搬具	305 "																																																					
計	390 "																																																					
短期借入金	2百万円																																																					
長期借入金	66 "																																																					
計	68 "																																																					
当座貸越極度額	6,086百万円																																																					
借入実行残高	173 "																																																					
差引額	5,913 "																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,236百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>22 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>238 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>31 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>257 "</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td>311 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32 "</td></tr> </table>	給料手当	1,236百万円	退職給付費用	22 "	賃借料	238 "	貸倒引当金繰入額	18 "	減価償却費	21 "	給料手当	383百万円	賞与引当金繰入額	31 "	退職給付費用	13 "	賃借料	257 "	試験研究費	311 "	減価償却費	32 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>1,291百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△13 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>243 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△5 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>264 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>321 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29 "</td></tr> </table>	給料手当	1,291百万円	退職給付費用	△13 "	賃借料	243 "	貸倒引当金繰入額	6 "	減価償却費	26 "	給料手当	417百万円	退職給付費用	△5 "	賃借料	264 "	研究開発費	321 "	減価償却費	29 "	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な科目及び金額は次のとおり であります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>2,412百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>43 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>469 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>45 "</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>510 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>647 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61 "</td></tr> </table>	給料手当	2,412百万円	退職給付費用	43 "	賃借料	469 "	減価償却費	45 "	給料手当	775百万円	賞与引当金繰入額	76 "	退職給付費用	28 "	賃借料	510 "	研究開発費	647 "	減価償却費	61 "
給料手当	1,236百万円																																																															
退職給付費用	22 "																																																															
賃借料	238 "																																																															
貸倒引当金繰入額	18 "																																																															
減価償却費	21 "																																																															
給料手当	383百万円																																																															
賞与引当金繰入額	31 "																																																															
退職給付費用	13 "																																																															
賃借料	257 "																																																															
試験研究費	311 "																																																															
減価償却費	32 "																																																															
給料手当	1,291百万円																																																															
退職給付費用	△13 "																																																															
賃借料	243 "																																																															
貸倒引当金繰入額	6 "																																																															
減価償却費	26 "																																																															
給料手当	417百万円																																																															
退職給付費用	△5 "																																																															
賃借料	264 "																																																															
研究開発費	321 "																																																															
減価償却費	29 "																																																															
給料手当	2,412百万円																																																															
退職給付費用	43 "																																																															
賃借料	469 "																																																															
減価償却費	45 "																																																															
給料手当	775百万円																																																															
賞与引当金繰入額	76 "																																																															
退職給付費用	28 "																																																															
賃借料	510 "																																																															
研究開発費	647 "																																																															
減価償却費	61 "																																																															
<p>※2 固定資産売却損の主なものは、 機械装置の売却によります。</p>	<p>※2 固定資産売却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>9 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	その他	2 "	計	9 "	<p>※2 固定資産売却損の主なものは、 機械装置の売却によります。</p>																																																								
建物及び構築物	7百万円																																																															
その他	2 "																																																															
計	9 "																																																															
<p>※3 固定資産除却損の主なものは、 機械装置の除却によります。</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>36 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>95 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>147 "</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	機械装置及び 運搬具	36 "	その他	95 "	計	147 "	<p>※3 固定資産除却損の主なものは、 機械装置の除却によります。</p>																																																						
建物及び構築物	16百万円																																																															
機械装置及び 運搬具	36 "																																																															
その他	95 "																																																															
計	147 "																																																															

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
—	<p>※4 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="598 414 986 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重第一工場 (三重県伊賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>三重第二工場 (三重県伊賀市)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たって、生産工場ごとに資産のグルーピングを行っております。重要な遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、本支店及び厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく時価により算定しております。</p> <p>その結果、三重第一工場及び三重第二工場につきましては、三重県伊賀市に完成した新工場に業務を移管したことに伴い、土地及び工場建物を売却処分することとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び附帯設備764百万円、土地399百万円であります。</p> <p>※5 三重工場移転に伴う費用であります。</p>	場所	用途	種類	三重第一工場 (三重県伊賀市)	遊休資産	土地及び建物	三重第二工場 (三重県伊賀市)	遊休資産	土地及び建物	—
場所	用途	種類									
三重第一工場 (三重県伊賀市)	遊休資産	土地及び建物									
三重第二工場 (三重県伊賀市)	遊休資産	土地及び建物									
—	—	<p>※6 玉川工場増改築工事に伴う解体費用等であります。</p>									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,344	—	—	72,344
合計	72,344	—	—	72,344
自己株式				
普通株式	7,571	32	4	7,599
合計	7,571	32	4	7,599

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	405百万円	6円25銭	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	405百万円	利益剰余金	6円25銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 7,402百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,600$ 〃 現金及び現金同等物 4,802 〃	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 2,883百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,070百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 2,600$ 〃 現金及び現金同等物 3,470 〃

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「ダイヤモンド工具事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,422	2,319	1,347	421	17,509	—	17,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	394	12	206	4	615	(615)	—
計	13,815	2,331	1,553	425	18,125	(615)	17,509
営業費用	11,874	2,142	1,296	432	15,744	(616)	15,127
営業利益又は営業損失(△)	1,941	189	257	△7	2,381	1	2,382

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ …………… フランス・スウェーデン

(2) アジア・オセアニア …… 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア

(3) 北米 …………… 米国

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,749	2,896	1,693	659	18,997	—	18,997
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	708	4	251	—	963	(963)	—
計	14,457	2,899	1,944	659	19,959	(963)	18,997
営業費用	12,452	2,651	1,566	641	17,310	(949)	16,361
営業利益	2,005	248	378	17	2,649	(13)	2,636

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ …… フランス・スウェーデン

(2) アジア・オセアニア …… 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア

(3) 北米 …… 米国

3 会計処理の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、日本において30百万円増加、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,496	4,827	2,896	900	36,118	—	36,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	975	12	419	6	1,413	(1,413)	—
計	28,471	4,839	3,315	906	37,531	(1,413)	36,118
営業費用	24,098	4,432	2,789	908	32,227	(1,400)	30,827
営業利益又は営業損失(△)	4,373	407	526	△2	5,304	(12)	5,292

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ …… フランス・スウェーデン

(2) アジア・オセアニア …… 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア

(3) 北米 …… 米国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)

	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,516	2,900	626	120	6,163
II 連結売上高(百万円)					17,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.4	16.6	3.6	0.6	35.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)ヨーロッパ …… フランス・スウェーデン
 (2)アジア・オセアニア …… 台湾・中国・タイ・オーストラリア・インドネシア
 (3)北米 …… 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	2,955	3,225	719	256	7,155
II 連結売上高(百万円)					18,997
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.6	17.0	3.8	1.3	37.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)ヨーロッパ …… フランス・スウェーデン
 (2)アジア・オセアニア …… 台湾・中国・タイ・オーストラリア・インドネシア
 (3)北米 …… 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)

	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	5,162	5,948	1,259	294	12,663
II 連結売上高(百万円)					36,118
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.3	16.5	3.5	0.8	35.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1)ヨーロッパ …… フランス・スウェーデン
 (2)アジア・オセアニア …… 台湾・中国・タイ・オーストラリア・インドネシア
 (3)北米 …… 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,107	6,397	4,291
② その他	1,992	2,126	134
合計	4,099	8,523	4,424

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 利付金融債	300
合計	300
(2) 子会社及び関連会社株式	
① 子会社株式	2
② 関連会社株式	1,904
合計	1,906
(3) その他有価証券	
① 非上場株式	1,557
② その他	35
合計	1,591

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,118	7,039	4,922
② その他	1,886	1,801	△86
合計	4,004	8,840	4,836

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社及び関連会社株式	
① 子会社株式	2
② 関連会社株式	2,263
合計	2,265
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	1,557
② その他	—
合計	1,557

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間末においてはいずれも該当するものではありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

主な内容	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
① 株式	2,111	8,614	6,503
② その他	1,886	1,876	△10
合 計	3,997	10,490	6,493

2 時価評価されていない主な有価証券

主な内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,557
②その他	—
合 計	1,557

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っておりますが、当連結会計年度末においてはいずれも該当するものではありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 662円65銭 1株当たり中間純利益 23円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 703円13銭 1株当たり中間純利益 15円31銭 同左	1株当たり純資産額 708円5銭 1株当たり当期純利益 53円1銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,574	991	3,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	89
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	—	—	(89)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,574	991	3,474
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,223	64,758	65,523

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	46,041	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	517	—
(うち少数株主持分)(百万円)	—	(517)	—
普通株式に係る中間期末の純資産額 (百万円)	—	45,524	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末の普通株式の数(千株)	—	64,745	—